

## 支部主催シンポジウム「原子力被災12市町村の復興の現状と課題 —復興期間の終了後における福島復興政策のあり方を検討する—」開催報告

古藤浩 東北芸術工科大学

### 1. はじめに

東日本大震災、福島原発事故が発生してからまもなく9年を迎え、復興期間の終了も近くなった。そのような状況下で、現在の原子力被災12市町村の復興の現状の理解と、これからの復興に向けた課題についての議論を目的として、本シンポジウムは2019年11月16日に福島大学において42名の参加のもとで開催された。

### 2. 趣旨説明

初めにコーディネーターの川崎興太氏（福島大学）による趣旨説明が話された。また、併せてシンポジウムの背景、12市町村の現状の説明もなされた。避難指示の解除のタイミングによって、住民の帰還状況が大きく異なり、6.3%～81.3%という差があること、事業所の再開状況も同様であること、土地利用では荒廃家屋の解体などが進むわりに新築が少なく、空き地が大変多くなっている地域があることなどが説明された。

### 3. 講演

次に5名の演者による講演がなされた。列記すると、加松正利氏（福島復興局長）による「福島復興加速への取組」、鈴木浩氏（福島大学名誉教授）による「生活再建と地域再生に向けて」、宮本皓一氏（富岡町長）による「富岡町の復興状況と再生に向けた今後の取組」、遠藤雄幸氏（川内村長）による「GO BEYOND! 今を乗り越え、その先へ」、最後が間野博氏（福島大学）による「長期復興の必要性と戦法」というまとめに相当する講演であった。筆者の印象に残ったお話を以下に挙げる。

・帰還に関する意向の住民意向調査が平成27年～平成30年におこなわれた。避難指示の解除が遅かった町村ほど、「戻らない」という意向が増え、人口比で50%を超える町もある。ただ、そのような町でも判断がつかないとする人が30%ほどおり、生活基盤・産業基盤となる施設等が構築されれば帰還する可能性が低くないと思われる（加松氏）

・“当面戻らないが、地元とのつながりは保ちたい”といった住民の生き方や思いが濃くあるのでそれをくみ取って、多くの人に参画してもらって地域作りと復興を進めてほしい（鈴木氏）

・富岡町の場合、1万6千人の人口だったのが避難指示解除から2年経過しても2千人ほどの帰還である。しかし、

町内の小中学校の再開や産業団地のオープンなどの取り組みが進みつつあるので住民の気持ちを生かして発展的復興につなげたい（宮本氏）

・雇用・医療・教育といった生活の基礎環境の復興が進みつつあるが、子供のいる世帯が戻りにくい、若い人の戻る率が低いなどの問題がある。賑わいを創出する必要がある（遠藤氏）

・長期的に施設をうまくコンバージョンしながら復興によって変わる需要に対応していく必要がある（間野氏）。

### 4. ディスカッション

講演をなされた6人の方を中心に、パネルディスカッションがおこなわれ、長期の復興に関する課題が議論された。ようやく都市計画ができる環境になってきたなかで、帰還者が能動的に考えていく必要などが指摘された。

### 5. おわりに

シンポジウムを通して、これからの福島の復興は、帰還の誘導や帰還後の生活をいかに魅力的に成立させるかというような問題に移ってきたことがわかった。あと少しで震災から十年とはいっても、解決すべき、しかし解決に時間がかかるだろう問題が、まだまだたくさんあることがわかった。加松氏が触れたが、2019年11月のニュースで、復興局の設置期間が延長される方向で調整が進んでいるということである。問題の完全な収束と復興にはまだ時間がかかり、わたくしたちも注意目して考えていかななくてはならないということがあらためてよく分かった。



パネルディスカッション